

日米研究インスティテュート 連続セミナー内容報告

日時：2010年2月1日・2日

場所：キャピタルヒルトン（ワシントンDC）

<セミナー3> 2月2日(火) 13:30 - 16:00 東アジア共同体とAPEC

7名の報告者から報告がされ、その後討論が行われた。

モデレーターの浦田教授は、まず、2001年に「東アジア共同体」構想は、田中教授が議長を務める東アジアグループによって提唱され、ASEAN+3(中国・日本・韓国)のリーダーに報告されたことに言及した。東アジア共同体構想は、昨年、新たに鳩山政権が発足してから再度注目を集め、首相はその設立を主張している。浦田教授は、東アジアにおける地域協力関係についての新たな重要な展開について触れた。つまり、ASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたASEAN+6が含まれるべきであること。これら地域における自由貿易協定(FTA)は東アジア共同体に向けての第1歩となり、また、アメリカはASEANと協定を結んでいるので、アメリカは東アジア共同体、あるいは東アジアサミットグループに加わる資格があることである。また、浦田教授は討議に向けて、東アジア共同体は、経済、社会・文化、政治・安全保障の3つのコミュニティーから成ると考えられること。メンバー国としてはASEAN+3, またはASEAN+6であるべきこと。望ましい地域連携の形、どのような国々を入れるべきかまたは排除すべきか、2010年APECのホスト国として日本がこの新しいグループの道筋を描く必要性について討論することを提案した。

Peterson Institute for International Economy のバーグステン氏は、APECホスト国である今年に、鳩山政権が日米関係発展のために新たな方針をとることができるかについて考察した。以下はその発言内容である。アジア太平洋地域の連携は、アジア共同体も同時に強化、発展させる。東アジアは、たとえば通貨供給量やファンドなどのブロックへ向かって緩やかに動いている。アジアが経済の視点のアジアブロックの方向へ向かっていくと仮定すると、それはよくない経済的影響を生み、米国を含むその他の地域を差別することになる。これらの展開は、アジアにとって、特に日本にとって望ましくはない。アジアが中国の支配的発展に対し対策を講じたいならば、地域における積極的な米国との連携を続けるべきである。

2009年10月のオバマ大統領のアジア訪問まで、Trans Pacific Partnershipはその重要性を評価されていなかった。オバマ大統領は、アジア太平洋地域とのパートナーシップを強化するために、日米両国がAPECに働きかけることを提

唱している。アジア太平洋地域のグループは、近い将来、シンガポール、ブルネイのみならず、ASEAN各国のようないくつかのアジア主要国を組み込むべきである。カナダや韓国も加盟するだろう。中心国は日本であり、日本はAPECホスト国である今年、そのリーダーシップをとるという役割をしめすべきである。これは、日本とその他のアジア各国がアジア共同体とアジア太平洋パートナーシップを後押しする方向へ動く好機である。

東京大学の樋渡展洋教授は自由貿易協定(FTA)の交渉、およびブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポール、オーストラリア、ペルー、ベトナム、そして米国を含んだ、太平洋全体横断の戦略的経済協力協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)を分析した。APECとASEAN+3、チリ、米国、シンガポール、そしてメキシコによってサインされた通商条約の数には、ばらつきがあり、一方で先進経済地域もまたFTAにサインしたことを指摘した。歴史的データから、APEC、ASEAN、ASEAN+3や日本に依存していない経済は、より多くのFTAにサインしそうである一方で、独占的に近隣国と取引している経済は、FTAにそれほどサインしないようだと結論付けた。FTAに参画することは、経済危機後の成長戦略における不可欠の一部であり、また、FTAを促進させることは、経済危機後、1990年代半ば以降の国内改革政策、国際通商や競争力を高める政府の総合的な政策の主要な部分となる。また、FTAに多く参加している国は、安定したインフレ率、為替レート政策や、市場に適合的な改革を維持していると指摘した。鳩山政権の東アジア共同体のコンセプトは、国際経済政策としての基本や可能性、が欠けているように思われる。最後に、たとえTPPが締結されたとしても、国内の議会においては高いハードルがあると警告した。また、ベトナムのような基幹産業に政府の統制がある非市場経済からの移行国であり、労働力移動の制限、労働者の権利の不在がある国を含めることには大きな挑戦があると述べた。

高麗大学のパク・サンフーン教授は「アジア太平洋における地域構造の将来像」について議論をした。アジア太平洋とAPECとの地域構造の複雑さが増加していると分析した。東アジアは、東アジア共同体のプロポーザルと共に、もっともダイナミックな地方分権主義を求めている。APEC、および東アジア共同体の概念はお互いにそれに含まれる国の数や責任に関して競合している。これまでのところ14の自由貿易協定があり、さらに、TPP-4, TPP-8、ASEAN+1、ASEAN+3などの協定も増加しつつある。東アジアサミット(EAS)、アジア太平洋共同体(APC)、東アジア共同体(EAC)等、いくつかの新しい地域をまたがったイニシアティブが存在している。と分析し、教授は、EACの成功という点に関して、共通の価値と展望とが共有されるべきであり、そこには、差別化と労働力の分業が必要であり、メンバーシップを自由にするとあま

りの多様性を導くことになるので、類別化が必要である。しかし、それに到達する工程表は未だ不明確である。もう1つの重要課題は、地域連携におけるリーダーの役割である。EUと比較して、東アジアまたはアジア太平洋地域におけるリーダーの役割をどこが連携して果たすのか、どこが行うのが相応しいか。日中韓3国の相互和解が、地域連携における重要なプロセスである。

立命館大学の中逵教授は、鳩山政権の東アジア共同体構想について、彼が首相となる前のニューヨークタイムズ誌の記事と、シンガポールでのスピーチとを対比して論じた。首相となる前、彼は市場原理主義、伝統的な経済活動や日本における地域コミュニティの破壊という用語を用いることにより、グローバル資本主義の否定的な側面を強調していた。そして友愛の基づく東アジア共同体が、アメリカと中国という二つの大国からの圧力から日本の国益を守ると信じている。彼は東アジア共通通貨、永久的な安全保障の枠組みを提唱した。以上のように鳩山は東アジア共同体の構築に対して強い政治・安全保障目的を有していた。一転してシンガポールで開かれた2009年のAPECサミットにおいて、鳩山首相は日米関係の重要性に言及し、東アジア共同体への米国の参加にすら言及した。彼は、地域自由貿易圏と並び、地域協力が可能な領域として、環境保護、自然災害援助、公海の安全の確保等について触れた。したがって鳩山の議論は大きく拡大しており問題間の優先順位についても示されていない。共同体の参加国については、価値を共有する者は共同体に加わることができるということでその能力がある者が始めれば良くそれ以外の者は後に加わればよいとしている。こうした抽象的な言い回しで参加国を特定することを政治的に回避したのである。以上のように鳩山首相は東アジア共同体設立に対しさほど緊急性を感じてはいない。というのが教授による分析である。

Economic Coordinator and U.S. Senior Official for APEC, Bureau of East Asian and Pacific Affairs のカート・トン氏は、APECの役割を論じており、50年に渡る日米関係の重要性は認識しているが、APECに関連づけた共同体という試みには賛同せず、米国の立場からのAPECの発展について話した。彼は、architecture,とか block という用語は地域的な組織を論じるに際しては適当な用語ではなく、blockという言葉は冷戦時代の用語法であり、他を除外するという意味を含んでいると考えているといった。彼はホノルルでヒラリー・クリントンがアジア太平洋地域のフレームワークについておこなったスピーチの重要性を強調している。クリントン氏は、地域的組織の共通の目標、共通の挑戦、対話を通じてどのようにこれらの目標を達成するのかという問題を提起している。

トン氏はヒラリー長官が議論のために明確にした以下の原則を指摘した。まず第一にヒラリー長官は日米には50年の強い協力関係があることを強調した。第2に、明確で共有された目的を持つ地域組織制度の必要性を強調し、とりわけ効果的な組織の必要性を強く示唆した。第3に、APECはおしゃべりの場、

政治的な問題のためのロビーの場になっているとの批判がある。APEC、国連のような組織の信頼性はそのメンバーの責任によっている。第4に、役割の分担、責任と構成員の重複とは望ましいことであり、これらの組織の共存を強調した。それにより、異なる国々からなり、異なるレベルにおける、様々な組織が、同様な活動をすることができるからである。最後にヒラリー長官はアメリカはアジアに戻ってきたのであり、多様な地域的フレームで貢献する意図があることを述べた。

APEC に関して、トン氏は日本とアメリカは2010年、2011年に APEC を主催するのであり、APEC は WTO における技術移転に関する主要な推進母体であり、サービス産業の自由化、貿易協定を促進するものである。TPP はより長期的な目標を達成することを目指しており、APEC は自由貿易協定、金融・技術協力の面ではきわめて活動的であり、APEC 諸国におけるビジネスを早く、容易にそして安くするための努力をしている。APEC のフレームの中で、加盟国は、食料の安全および日米における建築・交通の面におけるエネルギー効率的な技術に関して実際的なアプローチをとっている。また、世界的な経済危機の時期においても、アメリカ、日本および APEC のメンバーはバランスがとれ持続可能な経済成長を達成するために新たな戦略をともに追求しつつある。

最後に、トン氏は、2点を強調した。第1に、オバマ政権はアジア太平洋地域にコミットしており、二国間多国間の枠組みにより積極的に関与していること。第2に近時の日米両国間における差異という問題は強調されすぎており、両国にとって、2010年、2011年の APEC の進歩のために協力することはもっと重要なことである。

福永哲郎アジア太平洋地域協力 (APEC) 推進室長は、東アジア共同体のイニシアティブと 2010 年の APEC について述べた。鳩山首相の東アジア共同体についてのイニシアティブについて論じた。鳩山は、共通の目標をもっている国は、開かれた地域協力という原則に基づいて、多様な面において協力すべきであると提案した。協力可能性のある例としては以下のようなものがあるという。たとえば、共通に繁栄するための協力 (自由貿易協定はその例である)、グリーンなアジアを救うための協力、人々の生命を救うための協力、友愛の海を作るための協力、人々の間の交流 (大学間の互換性がある単位交換制度) などである。

APEC に関して、福永氏は、貿易と投資の自由化とその促進、構造改革、エネルギーその他の分野に言及した。APEC は地域のトップが毎年開催・参加する唯一のフォーラムであり、2010年は日本のホスト役のもと、貿易、エネルギー、SME、情報技術などについて閣僚会議が行われることなどが説明された。

2010年 APEC の議題は、(1) ボゴール目標の進展の評価、(2) 2020年 FTAAP 到達のための実現可能な方法を探しながらの地域経済統合の深化、(3) The Growth Strategy Implementation Plan のスケジュールをもとにした成長

戦略の形成、(4)人間の安全保障の強化。であることが述べられ、APEC 成長戦略を作るためのフレームとして、戦略的目標の設定、目標達成のための原則の設定、具体的な行動計画の策定が必要であると述べた。

これら報告の後に討議がなされ、バーグステン氏は TPP の参加国はカナダ、メキシコ、日本、韓国およびいくつかの ASEAN 諸国を含んだ 13 または 14 国になると予想し、APEC の半分以上の国が加盟すれば、中国も参加について考慮するであろうと予測した。アメリカ国内の政策に関する懸念に関して、バーグステン氏は、もしアメリカが脇にあればそれは経済に非常な悪影響を与えるであろうと警告した。他の問題は国家の安全保障であり、そのことがオバマ大統領をしてアジア訪問に向けさせたのであり、また、企業のトップは TPP を支持するであろうと述べた。また、バーグステン氏は、1993年にクリントン大統領が初めてシアトルで APEC を開催したとき、大統領は将来アジア太平洋貿易協定を結ぶことを念頭に置いていたことに注意を喚起した。パク教授は NAFTA が締結された 1990年代初めにおいて韓国はアメリカと自由貿易協定を結ぶ用意はできていなかったこと。また韓国は TPP に加わるかについて韓国は中国と極めて密接な経済関係にあるのでどのような態度をとるか、中国の動きを見守るのではないかと述べた。

アジアにおけるロシアの影響に関して、バーグステン氏は、2012年に APEC を主催することもあり、ロシア極東部は東アジアと多くの経済的な結びつきがあり、より積極的な役割を果たすのではないかと述べた。また、中国の知的財産の保護、違反に関して、対話により保護を強化するよう説得すべきとされた。

全体の議論として、東アジア共同体は経済的な共同体、社会的文化的な共同体、政治的及び安全保障的共同体という異なる概念を含んでいるが、この地域の経済発展を主目的としている。日米両国は太平洋を越えた同盟としての役割があり、アメリカは太平洋国家として、アジア地域に利害関係を持っている。経済成長を中心に日米が協調しあって、東アジア及びアジア太平洋地域の成長を図っていくことが重要である。

アメリカを排除したアジアの経済ブロックを作るべきではないこと等が論じられ、最後に、浦田教授より東アジア共同体の中では、農業政策のあり方が重要であり、鳩山政権の個別所得保障政策は、に注目すべきであると述べた。

以上